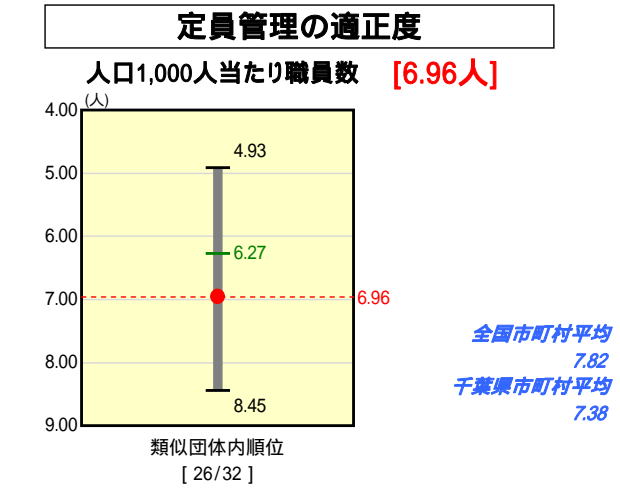
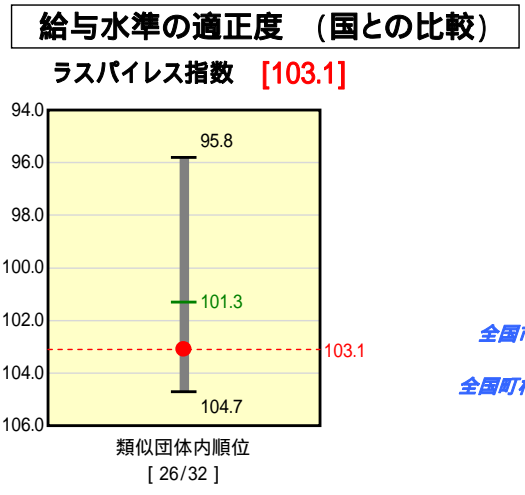
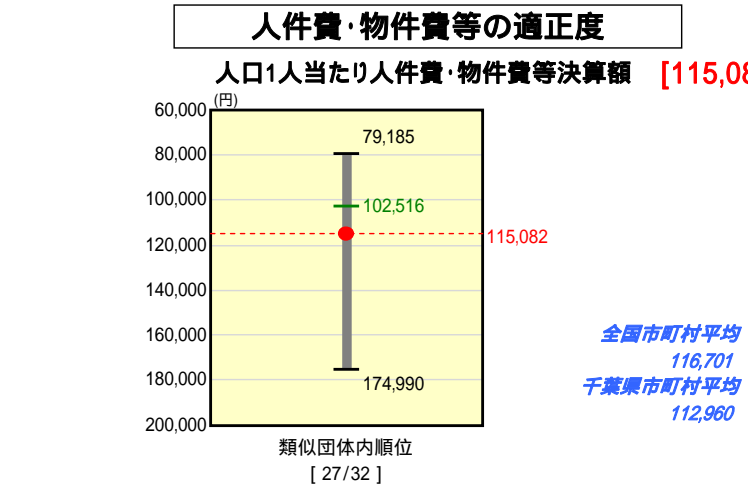
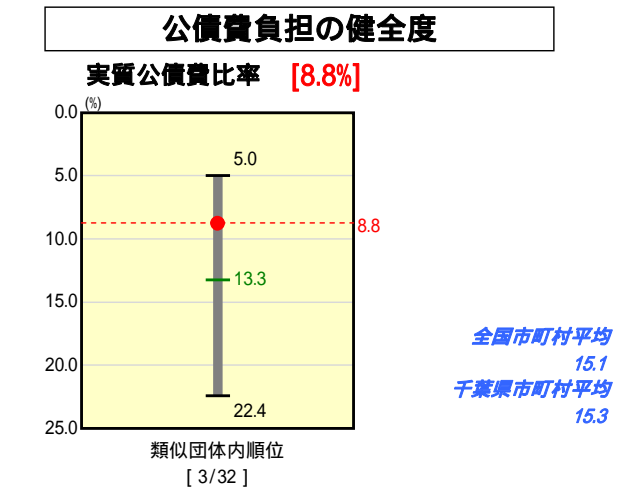
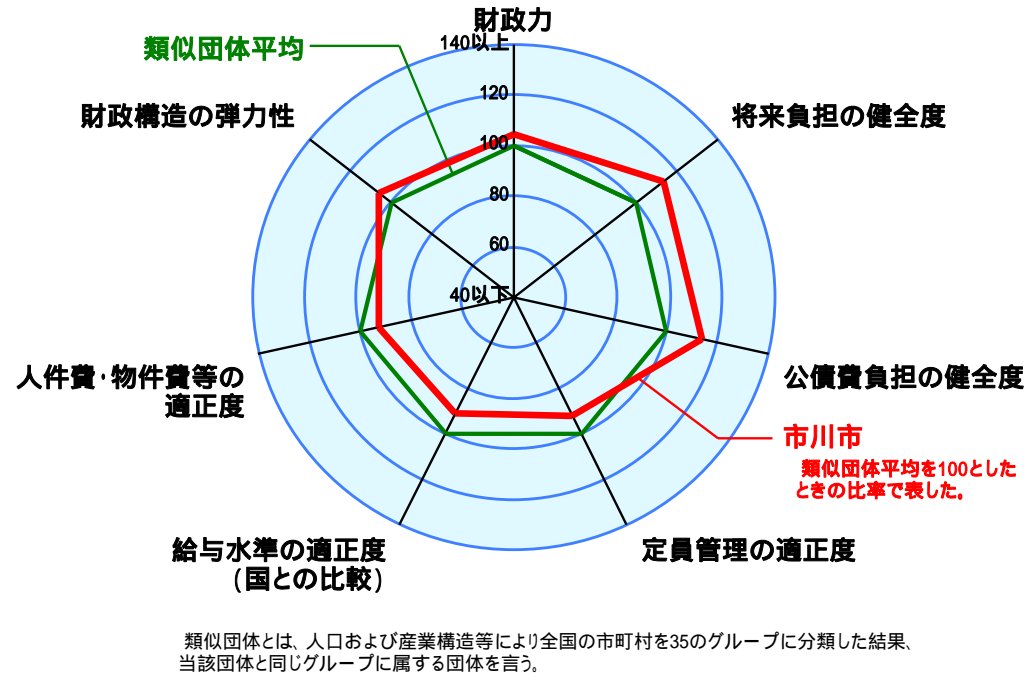
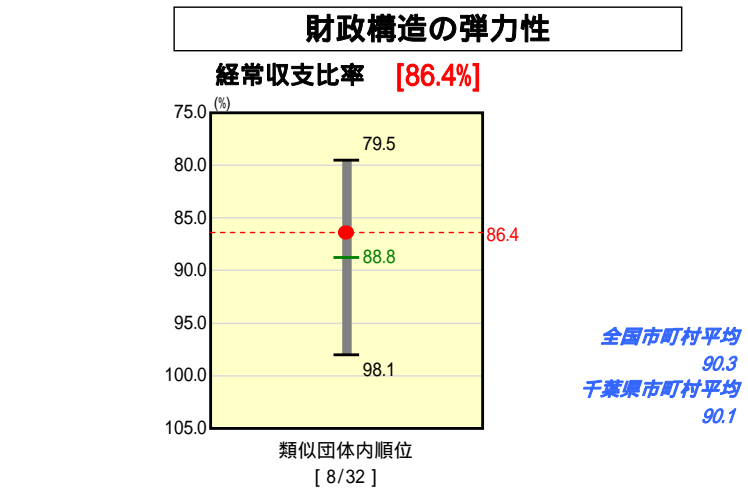
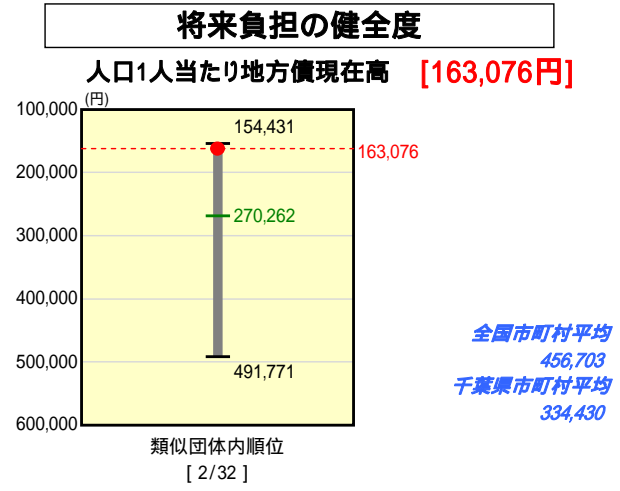
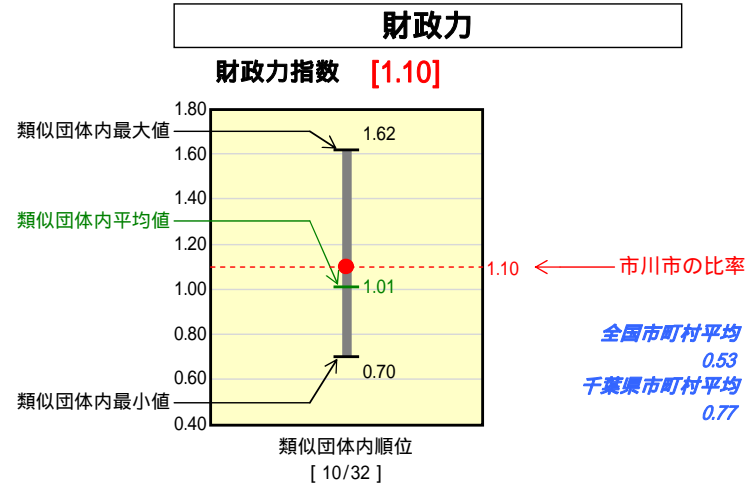


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 市川市

人口	454,923人	(H19.3.31現在)
面積	57.46	km ²
歳入総額	118,324,320	千円
歳出総額	114,098,624	千円
実質収支	3,598,070	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
個人市民税をはじめとする地方税収入が歳入の60.3%を占めるなど自主財源の割合が高く、財政力指数は類似団体の平均を上回る1.10となっている。平成14年度から継続的に取り組んでいる第2次・第3次財政健全化計画(平成14年度～20年度)のもと、数値目標を定めて行った市税収率向上等の歳入確保策により今後とも積極的に取り組み、安定した財政力の維持に努める。

経常収支比率
類似団体の平均を下回る86.4%となっているが、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。この要因としては、歳入面で市税、地方譲与税など一般財源の増加により0.2ポイントの改善がなされたものの、歳出面では、退職手当の増加に伴う人件費の増や扶助費、物件費、繰出金の増などにより0.34ポイント悪化したことがあげられる。平成20年度の経常収支比率の目標を85.0%と定めた第3次財政健全化計画(平成18年度～20年度)の達成に向けて、今後とも市税等の歳入確保や経常的経費の抑制に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
平成10年度まで行政需要の拡大に対し、職員採用をもって対応し、直営で行ってきた行政サービスがあることから、職員数が類似団体平均より多いこと、また、職員数の抑制に伴う委託化やIT化の推進により物件費が増加傾向にあることから、人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は類似団体の平均を上回っている。今後とも定員適正化計画に基づき職員数や事務事業の見直しを進め、人件費・物件費等の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高
財政健全化緊急3カ年計画(平成11年度～13年度)における新規起債の抑制、第2次及び第3次財政健全化計画における将来債務を累増させない範囲内での市債活用に取り組んだ結果、類似団体平均を下回る値となっている。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、将来債務を累増させない範囲内での市債活用に努める。

ラスパイレズ指数
現行給料表は年功序列的な体系となっており、経験年数の長い職員が給与水準を引き上げていることから類似団体の中でも比較的高い給与水準となっている。今後とも人事院勧告に準拠しながらも高年齢層の職員給与の抑制等を図っていく。

実質公債費比率
財政健全化緊急3カ年計画により新たな市債を抑制し、また、第2次・第3次財政健全化計画に基づき、将来債務を累増させない範囲内での市債の計画的活用に取り組んだ結果、類似団体平均を下回る値となっている。今後とも協議団体として認められる範囲内での市債活用に努め、数値の保持に努める。

人口1,000人当たり職員数
平成10年度まで行政需要の拡大に対し、職員採用をもって対応してきたため、年々増加し、その結果、類似団体平均を上回る数値となっている。平成10年に「定員適正化計画」を、14年に「定員適正化計画フォローアップ編」を策定し、平成10年度から17年度までに職員約500名の削減を行った。平成17年10月に「第2次定員適正化計画」を策定したが、この計画では平成17年4月1日の職員数3,569人を起点とし、平成22年4月1日までに職員総数を3,294人にするものとし、計画期間に275人を削減することを目標値として取り組む。